

令和4年度

菊川市一般会計予算 説明資料

企画財政部

(企画政策課・営業戦略課・財政課・税務課)

静岡県菊川市

機構改革に伴う予算事業担当課新旧対照表

変更前(R3)所属名称		変更後(R4)所属名称		予 算 科 目					事業概要書 頁
部 名	課 名	部 名	課 名	款	項	目	事業	事 業 名 称	
総務部	秘書広報課	総務部	総務課	2	1	1	8	公用車管理費(総務課)	7
総務部	秘書広報課	総務部	総務課	2	1	1	12	特別職総務費	10
総務部	秘書広報課	企画財政部	営業戦略課	2	1	2	1	広報公聴費	12
総務部	秘書広報課	企画財政部	営業戦略課	2	1	2	3	菊川市魅力発信事業費	14
企画財政部	企画政策課	企画財政部	営業戦略課	2	1	7	3	高校生ふるさとセミナー事業費	15
企画財政部	企画政策課	企画財政部	営業戦略課	2	1	7	4	移住・定住・交流推進事業費	16
企画財政部	企画政策課	企画財政部	営業戦略課	2	1	7	13	出合い・結婚サポート事業費	17

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	0004 庁内情報システム運用費 (簡略番号：000173)				

所属 0101030100-0000 企画政策課

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	143,233	131,109	12,124	133,346
財源内訳				
国庫支出金	1,064		1,064	
県支出金				
地方債				
その他	9,046		9,046	
一般財源	133,123	131,109	2,014	

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

- 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
- 政策 04 未来に向かって行財政機能をも高めるまちづくり
- 施策 02 ICT (情報通信技術) を活用し効率的な行政運営をします

< 事業の目的 >

庁内情報システムを活用し効率的な行政運営ができるよう、システムの安定稼働と利活用を推進する。

< 事業の概要 >

市の電算業務が安定かつ円滑に行えるよう機器等を適正に管理し、情報化施策に対応するため必要に応じて各種システムを更新する。

< 令和4年度実施内容 >

【業務内容】

- 申請管理システム導入業務
- ・マイナンバーカードを利用したオンライン申請を住民情報システム等に取り込むための申請管理システムの導入
- 庁舎間ネットワーク機器更新業務
- ・市役所と出先機関を結ぶネットワーク機器の更新
- 各種システム保守業務委託
- ・住民情報システム等各種システムの保守業務の委託
- 各種OA機器借上業務
- ・住民情報システム等各種システムの借上
- 住民情報システム等更新業務
- ・住民情報システムと福祉総合システムの統合・クラウド化での更新

【要求内容】

- 10節 需用費
- ・消耗品費 1,900千円 (R3 同額) : 各種システム機器消耗品
 - ・システム機器等修繕料 300千円 (R3 同額) : システム機器等修繕
- 11節 役務費
- ・通信運搬費 5,145千円 (R3 6,146千円) : 各種ネットワーク通信料
- 12節 委託料
- ・(新) システム導入業務委託費 15,450千円 : 申請管理システム導入業務委託
 - ・電算業務委託料 40,475千円 (R3 40,785千円) : ネットワーク機器保守業務委託等各種システム機器保守業務委託
 - ・住民情報システム等保守業務委託料 15,495千円 (R3 19,120千円) : 住民情報システム等保守業務委託

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,915	5,627
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,200	4,382	25 寄附金		
11 役務費	5,145	6,146	26 公課費		
12 委託料	71,992	60,477	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	58,981	54,477	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	143,233	131,109

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101004	社会保障・税番号制度システム整備費補助金【企画政策課】	1,064	
諸収入	21050201007	県市町村振興協会市町村交付金【企画政策課】	1,322	
諸収入	21050201090	デジタル基盤改革支援補助金	7,724	

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 諸統計調査費
事業	0001 諸統計調査費 (簡略番号：001739)				

所属		0101030100-0000 企画政策課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	1,239	2,628	1,389	20,120	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,239	2,624	1,385	
	地方債				
	その他				
一般財源		4	4		

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
 政策 01 市民と行政との協働によるまちづくり
 施策 02 まちづくりを進めるために市政情報を共有します

<事業の目的>
 調査員や統計事務用品の確保を行い、調査の円滑な実施と質の向上を促進することで、国の調査を各種行政上の基準、諸計画立案、企業経営、研究活動等の活用に繋げ、生活や社会経済の発展を図る。

<事業の概要>
 国の各種統計調査において、調査員や調査対象者等の協力をいただきながら調査を円滑に実施するとともに、質の向上を図る。

<令和4年度実施内容>
【業務内容】
 ○諸統計調査業務
 ・各種統計調査の実施にあたり、説明会等への出席、調査用品の確保・保管、指導員・調査員の確保や指導説明会の開催、次年度実施調査の準備等を行う。
 令和4年度実施調査：令和4年就業構造基本調査、令和5年住宅・土地統計調査単位区設定等

【要求内容】
 01節 報酬
 ・統計調査員、指導員報酬 839千円（R3 1,717千円）：令和4年就業構造基本調査に係る調査員報酬9人分、令和5年住宅・土地統計調査単位区設定に係る指導員報酬14人分
 03節 職員手当等
 ・時間外勤務手当 65千円（R3 273千円）：令和4年就業構造基本調査及び令和5年住宅・土地統計調査単位区設定実施に係る時間外勤務手当
 07節 報償費
 ・報償金 38千円（R3 2千円）：令和4年就業構造基本調査調査実施に係る記入者への謝礼品
 08節 旅費
 ・普通旅費 5千円（R3 8千円）：各種統計調査実施に係る旅費、静岡市3回分
 10節 需用費
 ・消耗品費 246千円（R3 211千円）：各種統計調査実施に係る消耗品購入費
 11節 役務費
 ・通信運搬費 46千円（R3 84千円）：各種統計調査実施に係る通信運搬費

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	839	2,021	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	65	273	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	38	2	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	5	37	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	246	211	25 寄附金		
11 役務費	46	84	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,239	2,628
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030202001	各種統計調査交付金	1,239	2,624

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 広報費	所属	0101030200-0000 営業戦略課																																																																																																			
事業	0001 広報広聴費	(簡略番号：000521)				区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算																																																																																																
					事業費	12,441	12,072	369	12,847																																																																																																	
					財源内訳																																																																																																					
					国庫支出金	621		621																																																																																																		
					県支出金																																																																																																					
					地方債																																																																																																					
					その他	600	540	60																																																																																																		
					一般財源	11,220	11,532	312																																																																																																		
【事業概要】						【事業費内訳】																																																																																																				
<p><総合計画における位置付け> 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 02 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり 施策 01 知名度向上に向けて情報を発信します</p> <p><事業の目的> 市政情報を共有するため、広報広聴事業における広報紙、ホームページ、その他SNS等のツールを活用した情報発信と市政懇談会など市民からご意見聴取の相互を効果的に行い、市民からの声を市政運営に活かす取り組みの推進を図る。</p> <p><事業の概要> 市民向けの情報を掲載して全戸配布する「広報紙」、全国に本市の魅力を発信する「ホームページ」、よりタイムリーに旬の話題をお届けする「フェイスブック」及び「ツイッター」、若者に向けて情報を発信する「インスタグラム」、必要な情報を必要な人にきめ細かく配信する「ライン」など様々なツールを活用し、効果的な情報発信を行う。また、市政に対するご意見・ご提言を市政懇談会をはじめ、メールやご意見箱などを通じてお寄せいただき、今後のまちづくりに繋げていく。</p> <p><令和4年度実施内容> 【業務内容】 ○広報広聴事業費 ・広報菊川の発行（年12回） ・くらしの便利帳の発行（年1回） ・市ホームページ運用管理 ・SNS（市フェイスブック、インスタグラム、ライン、ツイッター）の運用 ・テレビのデータ放送による自治体情報サービスの運用 ・市政懇談会の開催</p> 【要求内容】 07節 報償費 ・講師謝礼 40千円（R3 同額）：動画編集に係る講座の講師料 08節 旅費 ・普通旅費 89千円（R3 103千円）：広報担当者の研修参加に係る旅費 10節 需用費 ・消耗品費 39千円（R3 同額）：フラッシュ用電池、広報吹込み用カセットテープなど広報取材及び編集のための消耗品 ・印刷製本費 6,516千円（R3 6,496千円）：広報菊川及びくらしの便利帳印刷代、取材写真プリント代 ・修繕料 10千円（R3 同額）：広報取材用カメラ修理代						<table border="1"> <thead> <tr> <th>節</th> <th>本年度当初</th> <th>前年度当初</th> <th>節</th> <th>本年度当初</th> <th>前年度当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>01 報酬</td> <td></td> <td></td> <td>16 公有財産購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>02 給料</td> <td></td> <td></td> <td>17 備品購入費</td> <td></td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>03 職員手当等</td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>188</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>04 共済費</td> <td></td> <td></td> <td>19 扶助費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>05 災害補償費</td> <td></td> <td></td> <td>20 貸付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td></td> <td></td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>07 報償費</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>08 旅費</td> <td>89</td> <td>103</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>09 交際費</td> <td></td> <td></td> <td>24 積立金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10 需用費</td> <td>6,565</td> <td>6,545</td> <td>25 寄附金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11 役務費</td> <td>28</td> <td></td> <td>26 公課費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12 委託料</td> <td>1,565</td> <td>1,565</td> <td>27 繰出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>3,966</td> <td>3,246</td> <td>予備費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>14 工事請負費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>15 原材料費</td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>12,441</td> <td>12,072</td> </tr> </tbody> </table>					節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初	01 報酬			16 公有財産購入費			02 給料			17 備品購入費		385	03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	188	188	04 共済費			19 扶助費			05 災害補償費			20 貸付金			06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金			07 報償費	40	40	22 償還金、利子及び割引料			08 旅費	89	103	23 投資及び出資金			09 交際費			24 積立金			10 需用費	6,565	6,545	25 寄附金			11 役務費	28		26 公課費			12 委託料	1,565	1,565	27 繰出金			13 使用料及び賃借料	3,966	3,246	予備費			14 工事請負費						15 原材料費			合計	12,441	12,072
節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初																																																																																																					
01 報酬			16 公有財産購入費																																																																																																							
02 給料			17 備品購入費		385																																																																																																					
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	188	188																																																																																																					
04 共済費			19 扶助費																																																																																																							
05 災害補償費			20 貸付金																																																																																																							
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金																																																																																																							
07 報償費	40	40	22 償還金、利子及び割引料																																																																																																							
08 旅費	89	103	23 投資及び出資金																																																																																																							
09 交際費			24 積立金																																																																																																							
10 需用費	6,565	6,545	25 寄附金																																																																																																							
11 役務費	28		26 公課費																																																																																																							
12 委託料	1,565	1,565	27 繰出金																																																																																																							
13 使用料及び賃借料	3,966	3,246	予備費																																																																																																							
14 工事請負費																																																																																																										
15 原材料費			合計	12,441	12,072																																																																																																					
【特定財源の内訳】						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>科目コード</th> <th>科目名称</th> <th>本年度当初</th> <th>前年度当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>15020110001</td> <td>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</td> <td>621</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>21050201016</td> <td>ホームページバナー広告掲載料【営業戦略課】</td> <td>600</td> <td>540</td> </tr> </tbody> </table>					財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初	国庫支出金	15020110001	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	621		諸収入	21050201016	ホームページバナー広告掲載料【営業戦略課】	600	540																																																																																	
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初																																																																																																						
国庫支出金	15020110001	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	621																																																																																																							
諸収入	21050201016	ホームページバナー広告掲載料【営業戦略課】	600	540																																																																																																						

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 広報費
事業	0003 菊川市魅力発信事業費 (簡略番号：000551)				

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
 政 策 01 市民と行政との協働によるまちづくり
 施 策 02 まちづくりを進めるために市政情報を共有します

<事業の目的>
 定住人口や関係人口を増やすため、市内外に魅力を発信し、対外的な知名度向上や市民の市に対する誇りや愛着を深める。

<事業の概要>
 本市が持つ魅力が市内外に伝わるよう、戦略的・効果的なPR活動を行う。

<令和4年度実施内容>
【業務内容】
 ○菊川市魅力発信事業費
 ・魅力発信事業業務の委託
 ・菊川市移住・定住特集ページ管理
 ・SNS写真講座の開催
 ・営業戦略アドバイザーとの連携によるマーケティング、プロモーションの実施

【要求内容】
 07節 報償費
 ・講師謝礼 40千円(R3 同額)：SNS写真講座の講師料(1人分)
 ・(新)営業戦略アドバイザー報償費 480千円：マーケティング、プロモーション等の推進、自治体DXなどの分野における外部アドバイザー(1人分)
 08節 旅費
 ・(新)普通旅費 94千円：市長、営業戦略アドバイザーによるトップセールスへの同行等の旅費
 ・(新)営業戦略アドバイザー費用弁償 192千円
 10節 需用費
 ・(新)印刷製本費 58千円：営業戦略アドバイザー等の名刺代
 12節 委託料
 ・(新)魅力発信事業業務委託費 3,393千円：移住定住希望者向け地域の魅力訴求コンテンツ調査業務及び「茶畑の中心で愛を叫ぶ」イベントに係る委託料
 13節 使用料及び賃借料
 ・ホームページサーバ借上料 83千円(R3 同額)：菊川市移住・定住特集ページのサーバ借上料

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	4,340	1,838	2,502	123
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,611	1,750	139
一般財源	2,729	88	2,641	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	520	40	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	286		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	58		25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	3,393	1,715	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	83	83	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,340	1,838

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21050201008	県市町村振興協会市町村交付金【営業戦略課】	1,611	1,750

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費	所属	0101030200-0000 営業戦略課																																																																																																																							
事業	0004 移住・定住・交流推進事業費 (簡略番号：000828)				区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算																																																																																																																					
					事業費	3,038	1,235	1,803	70																																																																																																																					
					財源内訳																																																																																																																									
					国庫支出金																																																																																																																									
					県支出金	1,950	750	1,200																																																																																																																						
					地方債																																																																																																																									
					その他	423	200	223																																																																																																																						
					一般財源	665	285	380																																																																																																																						
【事業概要】						【事業費内訳】																																																																																																																								
<p><総合計画における位置付け> 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 02 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり 施策 02 移住・定住に関する情報を積極的に発信します</p> <p><事業の目的> 移住・定住に関する情報を積極的に発信し、移住相談会への参加や東京圏等からの移住者支援等を行うとともに、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各種事業を実施することにより、地方への新しい人の流れをつくり、移住・定住の促進を図る。</p> <p><事業の概要> 東京圏等の在住者を対象とした移住相談会への参加など、移住に関する相談や案内を行うとともに、就業等の一定の要件を満たした東京圏からの移住者を支援する。</p> <p><令和4年度実施内容> 【業務内容】 ○移住相談等業務 ・移住相談会（東京圏等）への参加経費 ・移住定住に係る会議への参加旅費 移住就業支援事業費補助業務 ・東京圏からの移住者に対する補助金の支給 令和4年度から国の制度拡充により、18歳未満の者1人につき30万円加算</p> <p>【要求内容】 08節 旅費 ・普通旅費 88千円（R3 51千円）：移住相談会参加等に係る旅費 10節 需要費 ・（新）印刷製本費 193千円：移住相談者への資料配布用手提げ袋の作成 11節 役務費 ・通信運搬費 17千円（R3 9千円）：移住相談会装飾品等配送料 18節 負担金、補助及び交付金 ・イベント参加負担金 140千円（R3 175千円）：移住相談会対面方式2回（R3：対面1回、オンライン3回） ・移住就業支援事業費補助金 2,600千円（R3 1,000千円）：複数世帯2件（R3：単身世帯1件）</p>						<table border="1"> <thead> <tr> <th>節</th> <th>本年度当初</th> <th>前年度当初</th> <th>節</th> <th>本年度当初</th> <th>前年度当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>01 報酬</td> <td></td> <td></td> <td>16 公有財産購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>02 給料</td> <td></td> <td></td> <td>17 備品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>03 職員手当等</td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>2,740</td> <td>1,175</td> </tr> <tr> <td>04 共済費</td> <td></td> <td></td> <td>19 扶助費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>05 災害補償費</td> <td></td> <td></td> <td>20 貸付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td></td> <td></td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>07 報償費</td> <td></td> <td></td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>08 旅費</td> <td>88</td> <td>51</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>09 交際費</td> <td></td> <td></td> <td>24 積立金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10 需用費</td> <td>193</td> <td></td> <td>25 寄附金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11 役務費</td> <td>17</td> <td>9</td> <td>26 公課費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12 委託料</td> <td></td> <td></td> <td>27 繰出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td></td> <td></td> <td>予備費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>14 工事請負費</td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>3,038</td> <td>1,235</td> </tr> <tr> <td>15 原材料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【特定財源の内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>科目コード</th> <th>科目名称</th> <th>本年度当初</th> <th>前年度当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>16020103006</td> <td>移住就業支援事業費補助金</td> <td>1,950</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>21050201007</td> <td>県市町村振興協会市町村交付金【企画政策課】</td> <td></td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>21050201008</td> <td>県市町村振興協会市町村交付金【営業戦略課】</td> <td>423</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初	01 報酬			16 公有財産購入費			02 給料			17 備品購入費			03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,740	1,175	04 共済費			19 扶助費			05 災害補償費			20 貸付金			06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金			07 報償費			22 償還金、利子及び割引料			08 旅費	88	51	23 投資及び出資金			09 交際費			24 積立金			10 需用費	193		25 寄附金			11 役務費	17	9	26 公課費			12 委託料			27 繰出金			13 使用料及び賃借料			予備費			14 工事請負費			合計	3,038	1,235	15 原材料費						財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初	都道府県支出金	16020103006	移住就業支援事業費補助金	1,950	750	諸収入	21050201007	県市町村振興協会市町村交付金【企画政策課】		200	諸収入	21050201008	県市町村振興協会市町村交付金【営業戦略課】	423	
節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初																																																																																																																									
01 報酬			16 公有財産購入費																																																																																																																											
02 給料			17 備品購入費																																																																																																																											
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,740	1,175																																																																																																																									
04 共済費			19 扶助費																																																																																																																											
05 災害補償費			20 貸付金																																																																																																																											
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金																																																																																																																											
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料																																																																																																																											
08 旅費	88	51	23 投資及び出資金																																																																																																																											
09 交際費			24 積立金																																																																																																																											
10 需用費	193		25 寄附金																																																																																																																											
11 役務費	17	9	26 公課費																																																																																																																											
12 委託料			27 繰出金																																																																																																																											
13 使用料及び賃借料			予備費																																																																																																																											
14 工事請負費			合計	3,038	1,235																																																																																																																									
15 原材料費																																																																																																																														
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初																																																																																																																										
都道府県支出金	16020103006	移住就業支援事業費補助金	1,950	750																																																																																																																										
諸収入	21050201007	県市町村振興協会市町村交付金【企画政策課】		200																																																																																																																										
諸収入	21050201008	県市町村振興協会市町村交付金【営業戦略課】	423																																																																																																																											

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 財政管理費
事業	0006 予算編成・執行・管理事業費 (簡略番号：010327)				

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
 政策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
 施策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>
 健全で安定した行財政運営を構築するため、予算編成・執行・管理事業において、行政経営システムを活用し、編成作業を適正かつ効率的に行うことで、将来にわたり持続可能な財政基盤の維持を図る。

<事業の概要>
 当初予算や補正予算について正確かつ効率的に編成作業を行う。
 県の会議や財務事務研究会等に参加し情報収集を図る。
 行政経営システム(財務会計システム)の運用管理を行う。

<令和4年度実施内容>
【業務内容】
 予算編成業務
 ・当初及び補正予算の編成
 ・業務知識習得のための研修等への参加
 ・地域振興等基金及びまちづくり基金の管理

【要求内容】
 08節 旅費
 ・普通旅費 66千円(R3 69千円)：説明会(静岡)及び研修等
 10節 需用費
 ・消耗品 4千円(R3 同額)
 13節 使用料及び賃借料
 ・行政経営システム利用料 7,986千円(R3 同額)：財務会計システム使用料
 17節 備品購入費
 ・消耗品の備品購入費 74千円(R3 同額)：書籍の購入
 18節 負担金、補助及び交付金
 ・職員研修負担金 36千円(R3 同額)：日本経営協会研修参加負担金
 24節 積立金
 ・まちづくり基金利子振替分 19千円(R3同額)：R3期末残高見込み 919,187千円
 ・(新)地域振興等基金積立金 700,000千円：合併特例事業債を活用し、後年度に実施する旧町の一体化に寄与する事業を実施する際の財源として7億円を基金に積み立てる。
 ・地域振興等基金利子振替分 14千円(R3 同額)：R3期末残高見込み 700,000千円

所属		0101030300-0000 財政課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	708,199	8,188	700,011	720,550	
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債	665,000		665,000		
その他	32	18	14		
一般財源	43,167	8,170	34,997		

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	74	74
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	36	36
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	66	69	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	700,033	19
10 需用費	4	4	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	7,986	7,986	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	708,199	8,188

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	1701020104	まちづくり基金利子	18	18
財産収入	1701020106	地域振興等基金利子	14	
地方債	22010701006	合併特例債【財政課】	665,000	

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
事業	0002 庁舎管理費		(簡略番号：000639)		

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 その他事業 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う
 概要 01 適正な庁舎管理
 事務 01 本庁舎・北館の管理業務

<事業の目的>
 円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、庁舎管理事業により、本庁舎の修繕や管理経費の支出など適正な維持管理を行い、利用者に安全で快適な施設環境の提供を図る。

<事業の概要>
 本庁舎の建物、敷地、備品の維持管理及び修繕、並びに消耗品、光熱水費、電話回線使用料等の経常的経費の管理を行う。

<令和4年度実施内容>
【業務内容】
 ○本庁舎管理業務
 ・官庁施設保全連絡会議等への出席
 ・本庁舎で使用消耗品、備品及び自家発電機用燃料の管理
 ・電気、ガス、水道、ひかり電話回線使用料等の管理
 ・日常的な修繕の実施
 ・本庁舎施設、設備、敷地内樹木等管理
 ・本庁舎管理作業員による施節管理
 ・新型コロナウイルス感染症対策として本庁舎にパーテーション、網戸等を設置

【要求内容】
 01節 報酬
 ・会計年度任用職員分 1,378千円 (R3 1,343千円)：庁舎管理業務補佐員報酬
 03節 職員手当等
 ・パートタイム職員期末手当 143千円 (R3 149千円)：庁舎管理業務補佐員期末手当
 前年度まで地籍調査総務費予算に計上していた事務補佐員の報酬及び職員手当等について、業務従事割合の多い本事業の予算科目に計上科目を変更
 08節 旅費
 ・普通旅費 6千円 (R3 5千円)：担当者会議 (静岡、下田)
 ・パートタイム職員通勤手当分 145千円 (R3 同額)
 10節 需用費
 ・消耗品費 550千円 (R3 同額)：トイレトペーパー、ゴミ袋、掃除用洗剤、蛍光灯
 ・(新) (臨時交付金)消耗品費 193千円：手指消毒液、器具消毒液等
 ・燃料費 21千円 (R3 15千円)：軽油150 (R3：150)

所属		0101030300-0000 財政課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	40,228	32,529	7,699	35,329
財源内訳	国庫支出金	3,563		3,563
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,947	1,091	856
一般財源	34,718	31,438	3,280	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,378		16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	3,425	92
03 職員手当等	143		18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	151	5	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	20,245	17,214	25 寄附金		
11 役務費	4,678	4,718	26 公課費		
12 委託料	10,078	10,367	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	130	133	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	40,228	32,529

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020110001	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,563	
使用料	14010101005	庁舎目的外使用料	2	2
手数料	14020103004	地籍調査資料代	240	
手数料	14020103005	地番図閲覧手数料	126	
財産収入	17010101001	土地建物賃貸料【財政課】	42	42
諸収入	21050201021	公衆電話使用料【財政課】	2	1
諸収入	21050201022	本庁舎電気料等使用者負担金【財政課】	107	152
諸収入	21050201024	市役所本庁舎自販機等設置手数料【財政課】	960	432
諸収入	21050201025	地番図等コピー・印刷代【財政課】	6	
諸収入	21050201039	広告事業収入 (庁舎掲示物広告掲載料)【財政課】	462	462

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	所属	0101030300-0000 財政課																																																																																																									
事業	0008	その他施設管理費 (簡略番号：000739)			区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算																																																																																																							
					事業費	3,554	1,976	1,578	1,956																																																																																																							
財源内訳					国庫支出金																																																																																																											
					県支出金																																																																																																											
					地方債																																																																																																											
					その他	1	1																																																																																																									
					一般財源	3,553	1,975	1,578																																																																																																								
【事業概要】					【事業費内訳】																																																																																																											
<p><総合計画における位置付け> その他事業 61 効率的な市有財産の管理を推進する 概要 02 適正な市有財産の管理 事務 01 普通財産の管理・有効利用</p> <p><事業の目的> 効率的な市有財産の管理を推進するため、その他施設管理事業により、駅前トイレ等の施設の適切な維持管理により、市有財産の適正な保全を図る。</p> <p><事業の概要> 駅前トイレ及びマイクロバス車庫等の維持管理を行う。</p> <p><令和4年度実施内容> 【業務内容】 ○その他施設管理業務 ・駅前トイレ浄化槽の保守点検、清掃 ・トイレトーパー、トイレ用洗剤、清掃用具等消耗品、電気料、水道料の管理 ・駅前トイレ、マイクロバス車庫等の一般修繕 ・駅前トイレ、マイクロバス車庫の火災保険加入手続き ・駅前トイレの下水道接続及び既存浄化槽の撤去</p> <p>【要求内容】 10節 需用費 ・消耗品 18千円 (R3 同額)：駅前トイレ薬剤代及び施設管理用一般消耗品 ・電気使用料 124千円 (R3 140千円)：マイクロバス車庫、堀之内内地内防犯灯、駅前トイレの電気使用料 ・水道使用料 144千円 (R3 245千円)：マイクロバス倉庫、駅前トイレ、堀之内体育館ビニールハウスの上水道料、駅前トイレの下水道料 ・その他施設一般修繕料 30千円 (R3 同額)：一般修繕等</p> 11節 役務費 ・手数料 107千円 (R3 10千円)：駅前トイレ浄化槽最終清掃業務 ・火災保険料 11千円 (R3 同額)：マイクロバス車庫、船岡山追悼施設、虹の丘集会所西通り公会堂、駅前トイレ 12節 委託料 ・施設管理委託料 1,215千円 (R3 1,303千円)：駅前トイレ清掃管理委託、駅前トイレ浄化槽管理委託 ・土地借上料 219千円 (R3 同額)：駅前トイレ敷地賃貸借料 14節 工事請負費 ・(新)改良整備事業費 1,606千円：駅前トイレ排水設備撤去工事、駅前トイレの下水					<table border="1"> <thead> <tr> <th>節</th> <th>本年度当初</th> <th>前年度当初</th> <th>節</th> <th>本年度当初</th> <th>前年度当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>01 報酬</td> <td></td> <td></td> <td>16 公有財産購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>02 給料</td> <td></td> <td></td> <td>17 備品購入費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>03 職員手当等</td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>80</td> <td></td> </tr> <tr> <td>04 共済費</td> <td></td> <td></td> <td>19 扶助費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>05 災害補償費</td> <td></td> <td></td> <td>20 貸付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td></td> <td></td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>07 報償費</td> <td></td> <td></td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>08 旅費</td> <td></td> <td></td> <td>23 投資及び出資金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>09 交際費</td> <td></td> <td></td> <td>24 積立金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10 需用費</td> <td>316</td> <td>433</td> <td>25 寄附金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11 役務費</td> <td>118</td> <td>21</td> <td>26 公課費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12 委託料</td> <td>1,215</td> <td>1,303</td> <td>27 繰出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>219</td> <td>219</td> <td>予備費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>14 工事請負費</td> <td>1,606</td> <td></td> <td>合計</td> <td>3,554</td> <td>1,976</td> </tr> <tr> <td>15 原材料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初	01 報酬			16 公有財産購入費			02 給料			17 備品購入費			03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	80		04 共済費			19 扶助費			05 災害補償費			20 貸付金			06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金			07 報償費			22 償還金、利子及び割引料			08 旅費			23 投資及び出資金			09 交際費			24 積立金			10 需用費	316	433	25 寄附金			11 役務費	118	21	26 公課費			12 委託料	1,215	1,303	27 繰出金			13 使用料及び賃借料	219	219	予備費			14 工事請負費	1,606		合計	3,554	1,976	15 原材料費						【特定財源の内訳】					
節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初																																																																																																											
01 報酬			16 公有財産購入費																																																																																																													
02 給料			17 備品購入費																																																																																																													
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	80																																																																																																												
04 共済費			19 扶助費																																																																																																													
05 災害補償費			20 貸付金																																																																																																													
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金																																																																																																													
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料																																																																																																													
08 旅費			23 投資及び出資金																																																																																																													
09 交際費			24 積立金																																																																																																													
10 需用費	316	433	25 寄附金																																																																																																													
11 役務費	118	21	26 公課費																																																																																																													
12 委託料	1,215	1,303	27 繰出金																																																																																																													
13 使用料及び賃借料	219	219	予備費																																																																																																													
14 工事請負費	1,606		合計	3,554	1,976																																																																																																											
15 原材料費																																																																																																																
財源		科目コード	科目名称		本年度当初	前年度当初																																																																																																										
諸収入		21050201028	火災保険料地元負担金【財政課】		1	1																																																																																																										

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費
事業	0010 地籍調査総務費 (簡略番号：000759)				

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >
 その他事業 61 効率的な市有財産の管理を推進する
 概要 01 適正な地積調査の実施
 事務 01 適正な公図・基準点管理

< 事業の目的 >
 効率的な市有財産の管理を推進するため、地籍調査総務事業により、公図・基準点・地積調査関係資料の適切な維持管理により、正確な土地情報の保全を図る。

< 事業の概要 >
 公図・基準点・地籍調査関係資料の維持管理、窓口での公図写し等の発行サービスを行う。

< 令和4年度実施内容 >
【業務内容】
 ○地積調査総務費
 ・地積担当者会議等への出席
 ・地積調査関係資料の閲覧・消耗品の管理

【要求内容】
 08節 旅費
 ・普通旅費 2千円(R3 同額)：地積担当者会議(静岡市)
 10節 需用費
 ・消耗品費 10千円(R3 21千円)：地籍調査資料整理用消耗品
 前年度まで本事業科目に計上していた事務補佐員の報酬及び職員手当等については、業務従事割合の多い庁舎管理費に計上科目を変更

所属		0101030300-0000 財政課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	12	1,662	1,650	1,618	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	12	414	402	
一般財源		1,248	1,248		

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬		1,344	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等		149	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2	148	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	21	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	12	1,662
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	14020103004	地籍調査資料代	12	190
手数料	14020103005	地番図閲覧手数料		206
諸収入	21050201025	地番図等コピー・印刷代【財政課】		18

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 自治振興費	所属	0101030300-0000 財政課			
事業	0010 地区振興費 (簡略番号：019498)					区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
						事業費	5,868	5,854	14	
						財源内訳	国庫支出金			
							県支出金			
							地方債			
					その他		5,863	5,850	13	
					一般財源	5	4	1		
【事業概要】										
<p><総合計画における位置付け> その他事業 61 効率的な市有財産の管理を推進する 概要 02 適正な市有財産の管理 事務 01 普通財産の管理・有効利用</p> <p><事業の目的> 地区振興費により、地域の住民団体が実質的に管理する普通財産の市有地を有効活用することにより、当該地域の振興を図る。</p> <p><事業の概要> 各地区が実質的に管理する市有地の貸付料相当額を、当該地域の住民団体に補助金として交付する。</p> <p><令和4年度実施内容> 【業務内容】 ○地区振興費補助金交付業務 ・各地区が実質的に管理している市有地の売却及び貸付事務を行い、貸付料相当額を当該地域の住民団体に補助金として交付する。 ・西方財産区振興費補助金：西方保育園用地、太陽光発電事業用地 他2箇所貸付分 ・東富田区財産管理委員会振興費補助金：ホロンゴルフクラブ用地貸付分 ・三沢財産管理委員会振興費補助金：中部電力鉄塔用地貸付分 ・河東財産区管理会振興費補助金：菊川南陵高等学校等用地 他2箇所貸付分 ・高橋財産区管理会振興費補助金：菊川石山ソーラー用地貸付分 ・吉沢地区振興費補助金：県道拡幅に伴う土地売却分</p> <p>【要求内容】 18節 負担金、補助及び交付金 ・西方地区振興費補助金 2,274千円(R3 同額)：西方地区管理地貸付料 4箇所 ・富田地区振興費補助金 1,829千円(R3 同額)：富田地区管理地貸付料 1箇所 ・三沢地区振興費補助金 26千円(R3 同額)：三沢地区管理地貸付料 1箇所 ・河東地区振興費補助金 1,026千円(R3 同額)：河東地区管理地貸付料 3箇所 ・高橋地区振興費補助金 699千円(R3 同額)：高橋地区管理地貸付料 1箇所 ・(新)吉沢地区振興費補助金 14千円：吉沢地区管理地売却料 1箇所</p>										
【事業費内訳】										
節		本年度当初	前年度当初	節		本年度当初	前年度当初			
01 報酬				16 公有財産購入費						
02 給料				17 備品購入費						
03 職員手当等				18 負担金、補助及び交付金		5,868	5,854			
04 共済費				19 扶助費						
05 災害補償費				20 貸付金						
06 恩給及び退職年金				21 補償、補填及び賠償金						
07 報償費				22 償還金、利子及び割引料						
08 旅費				23 投資及び出資金						
09 交際費				24 積立金						
10 需用費				25 寄附金						
11 役務費				26 公課費						
12 委託料				27 繰出金						
13 使用料及び賃借料				予備費						
14 工事請負費				合計		5,868	5,854			
15 原材料費										
【特定財源の内訳】										
財源	科目コード	科目名称		本年度当初	前年度当初					
財産収入	17010101001	土地建物賃貸料【財政課】		5,388	5,388					
財産収入	17010101006	南陵学園敷地賃貸料【財政課】		462	462					
財産収入	17020101001	市有地売却代		13						

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 賦課徴収費
事業	0001 収納管理業務費	(簡略番号：001467)			

所属	0101030400-0000 税務課
----	---------------------

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	23,150	18,142	5,008	16,437
財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	61	39	22	
一般財源	23,089	18,103	4,986	

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
 政策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
 施策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>
 健全で安定した行財政運営を構築するため、収納管理業務により、収納状況の把握に努めるとともに迅速で適切な収納事務や過誤納金処理を行うことで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>
 市税の収納状況を的確に把握するとともに迅速で適正な市税の収納管理、過誤納金の処理を行い、公平かつ適正な収納業務に努める。

<令和4年度実施内容>
【業務内容】
 収納管理業務
 ・市税の収納管理業務
 ・市税の過誤納付金の還付、充当処理業務
 ・督促状発送業務
 ・口座振替に係る口座情報の登録及び金融機関とのデータ連携業務
 ・地方税共通納税関係に係る業務
 ・市税の決算処理業務
 ・コンビニエンスストア収納業務
 ・スマートフォン収納業務
 ・収納に関する調査、報告業務

【要求内容】
 01節 報酬
 ・会計年度任用職員分 976千円(R3 951千円)：会計年度任用職員1名分給与・時間外手当
 03節 職員手当等
 ・パートタイム職員期末手当 96千円(R3 100千円)：会計年度任用職員1名分期末手当
 08節 旅費
 ・普通旅費 56千円(R3 36千円)：収納管理業務に係る研修会・会議参加に要する旅費
 ・パートタイム職員通勤手当分 120千円(R3 同額)：会計年度任用職員1名分通勤手当
 10節 需用費
 ・消耗品費 71千円(R3 64千円)：宛名ラベルシート、口振依頼書収納用ファイル等
 ・印刷製本費 1,173千円(R3 1,165千円)：窓空き封筒印刷代、税共通納付書作成費等

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	976	951	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	176	158
03 職員手当等	96	100	18 負担金、補助及び交付金	105	105
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	176	156	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,244	1,229	25 寄附金		
11 役務費	2,908	2,866	26 公課費		
12 委託料	9,749	3,971	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	7,720	8,606	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	23,150	18,142

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21050201036	広告事業収入(納税通知用封筒広告掲載料)【税務課】	61	39

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 賦課徴収費
事業	0002 徴収対策業務費		(簡略番号：001502)		

所属	0101030400-0000 税務課
----	---------------------

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	13,289	11,934	1,355	11,115
財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	263	263		
一般財源	13,026	11,671	1,355	

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
 政策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
 施策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>
 健全で安定した行財政運営を構築するため、徴収対策業務により、市税の滞納について、適正に滞納処分を実施していくことにより、滞納者数及び滞納額を減らすことで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>
 滞納者の資力等の状況を調査・把握し、速やかに滞納処分を実施する。

<令和4年度実施内容>
【業務内容】
 徴収対策業務
 ・滞納者に対する財産調査業務
 ・滞納処分業務
 ・不納欠損処理業務
 ・静岡地方税滞納整理機構への徴収移管業務

【要求内容】
 01節 報酬
 ・会計年度任用職員分 976千円(R3 951千円)：会計年度任用職員1名分給与・時間外手当
 03節 職員手当等
 ・パートタイム職員期末手当 96千円(R3 100千円)：会計年度任用職員1名分期末手当
 08節 旅費
 ・普通旅費 27千円(R3 11千円)：徴収業務に係る研修会・会議参加に要する旅費
 ・パートタイム職員通勤手当分 86千円(R3 同額)：会計年度任用職員1名分通勤手当
 10節 需用費
 ・消耗品費 15千円(R3 19千円)：搜索・公売時等の雑費
 ・印刷製本費 145千円(R3 85千円)：徴収用窓空き封筒作成等
 11節 役務費
 ・公売手数料 110千円(R3 同額)：公売時にかかる手数料
 ・車輛運搬手数料 48千円(R3 同額)：車輛差押え時のレッカー移動料
 ・搜索時開錠手数料 30千円(R3 同額)：搜索時の玄関開錠手数料
 ・預金調査手数料 95千円(R3 111千円)：金融機関預貯金調査の回答に係るコピー代
 12節 委託料

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	976	951	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	25	19
03 職員手当等	96	100	18 負担金、補助及び交付金	3,947	4,507
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	113	97	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	160	104	25 寄附金		
11 役務費	283	299	26 公課費		
12 委託料	3,336	1,079	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4,353	4,778	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	13,289	11,934

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21050201019	滞納処分雑入【税務課】	263	263

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 賦課徴収費
事業	0003 市民税業務費		(簡略番号：010292)		

所属	0101030400-0000 税務課
----	---------------------

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	42,839	44,436	1,597	41,710
財源内訳	国庫支出金	2,298	2,298	
	県支出金	774	774	
	地方債			
	その他			
一般財源	39,767	44,436	4,669	

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
 政策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
 施策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>
 健全で安定した行財政運営を構築するため、市民税業務により、個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>
 個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税に関する申告・通知の受付及び調査を的確に処理し、課税データ処理と突合チェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。

<令和4年度実施内容>
【業務内容】
 ○市民税業務費
 ・個人市民税の課税業務
 ・法人市民税の課税業務
 ・国民健康保険税の課税業務
 ・確定申告受付業務
 ・確定申告事前予約業務
 ・電子申告（国税連携・eLTAX）の運用、管理
 ・課税調査、報告

【要求内容】
 01節 報酬
 ・会計年度任用職員分 1,700千円(R3 1,654千円)：会計年度任用職員（パートタイム）4名分給与、時間外手当
 08節 旅費
 ・普通旅費 66千円(R3 同額)：市民税業務に係る研修会・会議参加旅費
 ・パートタイム職員通勤手当分 84千円(R3 同額)：会計年度任用職員（パートタイム）4名分通勤手当
 10節 需用費
 ・消耗品費 305千円(R3 347千円)：確定申告用消耗品他
 ・（新）（臨時交付金）消耗品費 43千円：確定申告会場用手指消毒液
 ・印刷製本費 1,474千円(R3 1,513千円)：市民税業務に係る封筒等、大量印刷用専用紙（納税通知書、納入書、確定申告用納付済確認書）

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,700	1,654	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	88	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,602	1,286
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	20,000	25,000
08 旅費	150	150	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,822	1,860	25 寄附金		
11 役務費	5		26 公課費		
12 委託料	12,070	10,855	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5,402	3,631	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	42,839	44,436

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020110001	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,298	
都道府県支出金	16030201001	県民税徴収取扱費交付金	774	

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 賦課徴収費
事業	0004 固定資産税業務費	(簡略番号：010237)			

所属		0101030400-0000 税務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	70,571	39,607	30,964	51,144	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		15	15	
	地方債				
	その他	40	40		
一般財源	70,531	39,552	30,979		

【事業概要】

<総合計画における位置付け>

- 基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
- 政策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
- 施策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>

健全で安定した行財政運営を構築するため、固定資産税業務により、固定資産税・都市計画税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>

固定資産税・都市計画税の課税に関する調査・確認及び評価を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。

<令和4年度実施内容>

【業務内容】

- 固定資産税・都市計画税課税業務
- ・固定資産税の課税業務（土地、家屋、償却）
- ・都市計画税の課税業務（土地、家屋）
- ・評価替え（時点修正）業務
- ・実地調査、現況確認業務
- ・納税義務者の把握、確認業務
- ・固定資産税・都市計画税に関する調査、報告業務

【要求内容】

- 08節 旅費
 - ・普通旅費 82千円(R3 87千円)：固定資産税業務に係る研修、会議などへの参加旅費
- 10節 需用費
 - ・消耗品費 46千円(R3 110千円)：家屋台帳用紙、ファイル他
 - ・(新) (臨時交付金) 消耗品費 37千円：新型コロナウイルス感染症拡大防止対策用品(手袋、手指消毒液)
 - ・印刷製本費 450千円(R3 440千円)：償却資産の申告に係る印刷物作成(種類別明細書、送付用窓あき封筒等)、大量印刷用専用紙印刷(納税通知書、課税明細書、償却資産申告書等)
- 12節 委託料
 - ・電算業務委託料 10,521千円(R3 11,700千円)：家屋評価システム使用・保守、過年度修正システム保守、帳票アウトソーシング業務(帳票出力・後処理)、固定資産税年次処理業務、家屋評価システム入力業務、償却資産申告書データ入力業務
 - ・評価業務委託料 36,652千円(R3 21,592千円)：基礎資料更新及び評価替え業務、土地

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬		951	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	30	104
03 職員手当等		100	18 負担金、補助及び交付金	115	115
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	2,000	2,000
08 旅費	82	111	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	533	550	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	66,353	34,416	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,458	1,260	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	70,571	39,607

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020801002	地震・津波対策等減災交付金(業務活動)		15
諸収入	21050201017	県市町村振興協会研修助成金【総務課】	40	40

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
1	1	1	1	—	個人市民税現年度分	—	2,410,000	2,082,000	328,000	
1	1	1	1	1	個人市民税現年度分	税務課	2,410,000	2,082,000	328,000	令和4年1月1日現在、市内に住所を有する個人等の前年1月1日～12月31日までの所得に応じて課税されるもの コロナ禍による経済低迷からの持ち直しの動きによる個人所得の増加による増 ・所得割額 2,351,000千円 ・均等割額 91,000千円 ・退職分離 11,000千円 合計 2,453,000千円×98.53%≒2,410,000千円 (前年度 2,082,000千円／+328,000千円)
1	1	1	2	—	個人市民税滞納繰越分	—	23,000	27,000	▲ 4,000	
1	1	1	2	1	個人市民税滞納繰越分	税務課	23,000	27,000	▲ 4,000	個人市民税の滞納繰越分を徴収するもの 令和2年度に徴収猶予の特例を受け滞納繰越となった個人市民税について、令和3年度中に納付が進んだことに伴う減 (前年度 27,000千円／△4,000千円)

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	1	2	1	—	法人市民税現年度分	—	327,000	280,000	47,000	
1	1	2	1	1	法人市民税現年度分	税務課	327,000	280,000	47,000	<p>市内に事務所等を有する法人が納税義務者となり課税されるもの コロナ禍による経済低迷からの持ち直しの動きによる企業収益の改善による増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人税割 199,341千円 (前年度 150,380千円 / +48,961千円) ・均等割 130,536千円 (前年度 130,582千円 / △46千円) <p>合計 329,877千円 × 99.20% ≒ 327,000千円 (前年度 280,962千円 × 99.82% ≒ 280,000千円)</p>
1	1	2	2	—	法人市民税滞納繰越分	—	254	8,000	▲ 7,746	
1	1	2	2	1	法人市民税滞納繰越分	税務課	254	8,000	▲ 7,746	<p>法人市民税の滞納繰越分を徴収するもの 令和2年度に徴収猶予の特例を受け滞納繰越となった法人市民税について、令和3年度中に納付が進んだことに伴う減 (前年度 8,000千円 / △7,746千円)</p>

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	2	1	1	—	固定資産税現年度分	—	3,725,000	3,645,000	80,000	
1	2	1	1	1	固定資産税現年度分	税務課	3,725,000	3,645,000	80,000	1月1日現在の土地・家屋・償却資産に課税されるもの 土地の負担調整措置及び新增築家屋の増加による増、償却資産の減少による減 ・土地 1,042,036千円 (前年度 1,040,683千円 / +1,353千円) ・家屋 1,506,528千円 (前年度 1,422,193千円 / +84,335千円) ・償却資産 1,210,694千円 (前年度 1,211,561千円 / △867千円) 合計 3,759,258千円 × 99.18% ≒ 3,725,000千円 (前年度 3,674,437千円 × 99.27% ≒ 3,645,000千円)
1	2	1	2	—	固定資産税滞納繰越分	—	15,000	35,000	▲ 20,000	
1	2	1	2	1	固定資産税滞納繰越分	税務課	15,000	35,000	▲ 20,000	固定資産税の滞納繰越分を徴収するもの 令和2年度に徴収猶予の特例を受け滞納繰越となった固定資産税について、令和3年度中に納付が進んだことに伴う減。 (前年度 35,000千円 / △20,000千円)

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	2	2	1	—	国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	—	2,301	2,453	▲ 152	
1	2	2	1	1	国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	税務課	2,301	2,453	▲ 152	国有資産所在市町村に交付される交付金 対象資産：県営住宅、警察署職員住宅、中小家畜試験場職員住宅等 対象資産の減少による減 ・今年度 2,301千円 (前年度 2,453千円/△152千円)
1	3	1	1	—	軽自動車税現年 課税分	—	6,000	6,000	0	
1	3	1	1	2	軽自動車税(環境 性能割)現年度分	税務課	6,000	6,000	0	3輪以上の軽自動車(新車・中古車)の取得価格に対して課税される もの 環境性能割 6,000千円(400台) (前年度 6,000千円/増減なし)

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	3	2	1	—	軽自動車税現年課税分	—	174,000	166,000	8,000	
1	3	2	1	1	軽自動車税(種別割)現年度分	税務課	174,000	166,000	8,000	<p>毎年4月1日に所有する下記軽自動車等に課税されるもの グリーン化特例により令和3年4月1日以降の新車登録車両で一定性能を有する3輪以上の軽自動車に「軽課」、最初の新規検査から13年を経過した3輪以上の軽自動車に「重課」が適用される グリーン化特例適用範囲が縮小されたことに伴い、新税率適用車両が増えたことによる増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原動機付自転車 4,823,000円(2,295台)・・・① (前年度 4,861,700円/△38,700円) ・4輪軽自動車等 165,649,200円(19,902台)・・・② (前年度 157,182,800円/+8,466,400円) ・小型特殊自動車 1,408,700円(463台)・・・③ (前年度 1,370,100円/+38,600円) ・2輪小型自動車 5,772,000円(962台)・・・④ (前年度 5,526,000円/+246,000円) <p>合 計 177,652,900円×98.34%≒174,000千円 (前年度 168,940,600円×98.35%≒166,000千円)</p>
1	3	2	2	—	軽自動車税滞納繰越分	—	1,000	1,000	0	
1	3	2	2	1	軽自動車税(種別割)滞納繰越分	税務課	1,000	1,000	0	軽自動車税の滞納繰越分を徴収するもの (前年度 1,000千円/増減なし)

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
1	4	1	1	—	市たばこ税現年課税分	—	287,000	283,000	4,000	
1	4	1	1	1	市たばこ税現年課税分	税務課	287,000	283,000	4,000	たばこ税のうち市税分 税制改正により、税率が平成30年10月から令和3年度にかけて3段階に分けて引き上げられたことによる増 (前年度 283,000千円/+4,000千円)
1	5	1	1	—	都市計画税現年度分	—	335,000	324,000	11,000	
1	5	1	1	1	都市計画税現年度分	税務課	335,000	324,000	11,000	都市計画事業の財源として、市内の都市計画区域のうち用途地域内の1月1日現在の土地及び家屋に課税されるもの 土地の負担調整措置及び新增築家屋の増加による増 ・土地 139,089千円 (前年度 138,092千円/+997千円) ・家屋 200,804千円 (前年度 188,991千円/+11,813千円) 合計 339,893千円×99.18%≒335,000千円 (前年度 327,083千円×99.27%≒324,000千円)

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
1	5	1	2	—	都市計画税滞納繰越分	—	1,000	3,000	▲ 2,000	
1	5	1	2	1	都市計画税滞納繰越分	税務課	1,000	3,000	▲ 2,000	都市計画税の滞納繰越分を徴収するもの 令和2年度に徴収猶予の特例を受け滞納繰越となった都市計画税について、令和3年度中に納付が進んだことに伴う減。 (前年度 3,000千円/△2,000千円)
2	1	1	1	—	地方揮発油譲与税	—	64,000	64,000	0	
2	1	1	1	1	地方揮発油譲与税	財政課	64,000	64,000	0	揮発油（ガソリン等）に課税される地方揮発油税（国税）の42/100相当額（58/100相当額は都道府県及び指定市）。配分額は毎年4月1日現在の市町道延長及び面積により算定される。
2	2	1	1	—	自動車重量譲与税	—	206,000	200,000	6,000	
2	2	1	1	1	自動車重量譲与税	財政課	206,000	200,000	6,000	自動車重量税（国税）の407/1000相当額。配分額は、前年4月1日現在の市町道延長及び面積により算定される。
2	4	1	1	—	森林環境譲与税	—	8,300	6,302	1,998	
2	4	1	1	1	森林環境譲与税	財政課	8,300	6,302	1,998	森林環境税（国税：1,000円/年（国内に住所を有する個人が対象））の9割相当額を市町村、残りの1割相当額を都道府県へ譲与される。 （段階的に譲与額が引き上げられる。下記※参照）配分額は、私有林人工林面積（50%）・林業就業者数（20%）・人口（30%）により算定される。 ※譲与額総額：R 4～5 500億円、R 6～600億円（全額）

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
3	1	1	1	—	利子割交付金	—	4,400	5,500	▲ 1,100	
3	1	1	1	1	利子割交付金	財政課	4,400	5,500	▲ 1,100	預貯金利子及び金融（類似）商品の収益に課税される5%の県民税利子割から、法人に係る法人税割等との調整を行い、さらに事務費を控除した額の3/5相当額。配分額は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。
4	1	1	1	—	配当割交付金	—	40,000	26,000	14,000	
4	1	1	1	1	配当割交付金	財政課	40,000	26,000	14,000	個人に係る一定の上場株式等の配当等に課税される5%の県民税配当割から事務費を控除した額の3/5相当額。配分額は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。
5	1	1	1	—	株式等譲渡所得割交付金	—	54,000	34,000	20,000	
5	1	1	1	1	株式等譲渡所得割交付金	財政課	54,000	34,000	20,000	個人に係る一定の特定口座における上場株式等の譲渡所得等に課税される5%の県民税株式等譲渡割事務費を控除した額の3/5相当額。配分割合は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。
6	1	1	1	—	法人事業税交付金	—	85,000	62,000	23,000	
6	1	1	1	1	法人事業税交付金	財政課	85,000	62,000	23,000	県において徴収した法人事業税の7.7%が市町村に交付されるもので、令和4年度は法人税割額1/3、従業者数2/3の割合で配分される。 ※令和5年度以降は、従業者数の割合で配分される。

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
7	1	1	1	—	地方消費税交付金	—	1,063,000	1,025,000	38,000	
7	1	1	1	1	地方消費税交付金	財政課	1,063,000	1,025,000	38,000	<p>地方消費税：国税である消費税と同様に、商品の販売やサービスの提供割合に対して課税される都道府県税。平成31年10月より消費税額の割合が17/63から22/78、消費税率10%で換算すると、1.7%から2.2%に引き上げられた。</p> <p>地方消費税交付金：地方消費税の1/2相当額が、国勢調査の人口及び経済センサス基礎調査の従業者数により案分され、市町に交付される。なお、税率引上げ分については人口のみで案分される。</p> <p>地方消費税率引上げ分に係る地方消費税の用途：消費税率10%は7.8%の国税、2.2%の地方消費税に分けられ、地方分2.2%のうち1.2%が引上げ分（社会保障財源分）として社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化対策）に充てることとされており、本市においても社会福祉総務費や高齢者福祉費当の社会福祉費、国民健康保険費や国民年金費、介護保険推進費等の社会保険費、病院費や母子保険費等の保健衛生費等の各分野に充当している。</p>
8	1	1	1	—	ゴルフ場利用税交付金	—	51,000	45,000	6,000	
8	1	1	1	1	ゴルフ場利用税交付金	財政課	51,000	45,000	6,000	<p>ゴルフ場利用者に課税されるゴルフ場利用税（県税・標準税率は800円/1人、制限税率1,200円）の7/10相当額。交付目的は、ゴルフ場周辺の道路整備、雨水による流出土砂の整理等財政需要の増加に対応するため。対象施設は、静岡カントリー浜岡コース（交付額は面積により御前崎市と案分）、ホロンゴルフ倶楽部、菊川カントリークラブの3施設</p>

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
9	1	1	1	—	環境性能割交付金	—	48,000	39,000	9,000	
9	1	1	1	1	環境性能割交付金	財政課	48,000	39,000	9,000	自動車取得税に95%を乗じて得た額の43/100相当額が、市町村に対して、道路の延長及び面積に按分して交付される。
10	1	1	1	—	地方特例交付金	—	47,000	84,000	▲ 37,000	
10	1	1	1	1	地方特例交付金	財政課	47,000	84,000	▲ 37,000	住宅借入金等特別税額控除による個人市民税減収額を補填するため交付される減収補填特例交付金
10	2	1	1	—	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	—	1	26,000	▲ 25,999	
10	2	1	1	1	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填 特別交付金		1	26,000	▲ 25,999	新型コロナウイルス感染症の影響によって減少した固定資産税及び都市計画税を補填するため交付される減収補填特例交付金
11	1	1	1	—	地方交付税	—	2,981,000	2,570,000	411,000	
11	1	1	1	1	普通交付税	財政課	2,581,000	2,170,000	411,000	市町村が標準的な一定水準の行政事務を遂行するために必要な経費（基準財政需要額）のうち、地方税等の収入見込額（基準財政収入額）で賄えないとされた財源不足額（交付基準額）について、国税の一定額等が国から再配分されるもの

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
11	1	1	1	2	特別交付税	財政課	400,000	400,000	0	普通交付税算定に用いる基準財政需要額に捕捉されなかった特別の財政需要（災害、干害等）を考慮し、国から配分されるもの。特別交付税の総額（都道府県分+市町村分）は地方交付税総額の6%に相当する額
12	1	1	1	—	交通安全対策特別交付金	—	7,500	7,400	100	
12	1	1	1	1	交通安全対策特別交付金	財政課	7,500	7,400	100	道路交通法反則金から事務手数料相当額を控除した額。交付額は、過去2年間の交通事故発生件数及び人口集中地区の人口により算定される。交付金は、地方公共団体が単独事業として実施する交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てる。
14	1	1	1	—	施設使用料	—	1,546	1,049	497	
14	1	1	1	3	菊川駅前駐車場使用料	財政課	1,544	1,047	497	菊川駅前市営駐車場利用者からの使用料（駐車可能台数19台） <充当先> 2.1.5.7 市有地管理費 1,544千円
14	1	1	1	5	庁舎目的外使用料	財政課	2	2	0	広告付き庁舎周辺案内図板設置に係る庁舎目的外使用料 1件 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 2千円
14	2	1	3	—	事務手数料	—	378	396	▲ 18	
14	2	1	3	4	地籍調査資料代	財政課	252	190	62	地積調査図の閲覧等による手数料 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 240千円 2.1.5.10 地積調査総務費 12千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
14	2	1	3	5	地番図閲覧手数料	財政課	126	206	▲ 80	地番図の閲覧による手数料 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 126千円
14	2	1	4	—	督促手数料	—	4	8	▲ 4	
14	2	1	4	1	市民税督促手数料	税務課	1	4	▲ 3	市民税の督促に係る手数料 ※督促手数料は平成26年度をもって廃止済み
14	2	1	4	2	固定資産税督促 手数料	税務課	2	3	▲ 1	固定資産税の督促に係る手数料 ※督促手数料は平成26年度をもって廃止済み
14	2	1	4	3	軽自動車税督促 手数料	税務課	1	1	0	軽自動車税の督促に係る手数料 ※督促手数料は平成26年度をもって廃止済み
15	2	1	1	—	総務管理費補助 金	—	1,064	0	1,064	
15	2	1	1	4	社会保障・税番 号制度システム 整備費補助金 【企画政策課】	企画政策課	1,064	0	1,064	中間サーバ負担金に係る補助金 <充当先> 2.1.1.4 庁内情報システム運用費 1,064千円
15	2	1	8	—	マイナポイント 事業費補助金	—	7,945	1,969	5,976	
15	2	1	8	1	マイナポイント 事業費補助金	企画政策課	7,945	1,969	5,976	マイナポイント事業に係る補助金 <充当先> 2.1.7.10 マイナンバー制度推進事業費 7,945千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
15	2	1	10	—	地方創生臨時交付金	—	165,981	0	165,981	
15	2	1	10	1	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	企画政策課	165,981	0	165,981	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るための交付金 <充当先> 2.1.1.1 人事管理費 90千円 2.1.2.1 広報広聴費 621千円 2.1.3.7 入札契約総務費 2,117千円 2.1.4.1 会計管理費 19千円 2.1.5.1 庁舎施設整備事業費 1,958千円 2.1.5.2 庁舎管理費 3,563千円 2.1.9.4 公共交通推進費 1,450千円 2.1.9.7 協働のまちづくり推進費 550千円 2.1.11.16 地区センター総務費 872千円 2.2.1.3 市民税業務費 2,298千円 3.1.4.1 ブラザげやき管理費 196千円 3.1.4.2 ブラザげやき施設整備事業費 3,113千円 3.2.1.23 保育事業費（保育支援） 2,950千円 3.2.1.27 放課後児童クラブ運営事業費 4,559千円 4.1.1.1 医療救護費 64千円 4.1.3.2 予防接種費（健康づくり課） 2,046千円 4.1.4.1 病院費 1,991千円 4.1.5.1 母子保健事業費 133千円 4.2.1.1 塵芥収集費 678千円 6.1.3.8 農業活動推進費 3,000千円 6.1.3.15 茶業振興費 130千円 7.1.2.6 新型コロナウイルス感染症対策支援事業費 30,000千円 7.1.2.7 プレミアム付商品券発行事業費 65,717千円 7.1.3.2 企業立地推進事業費 5,060千円 7.1.4.9 蓮池公園管理費 6,605千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
15	2	1	10	1	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	企画政策課	165,981	0	165,981	<充当先(続き)> 7.1.4.12 交流促進事業費 1,137千円 9.1.1.2 救急活動事業費 687千円 9.1.1.5 常備消防施設管理費 9,508千円 9.1.1.7 常備消防総務費 1,959千円 9.1.1.10 救急講習等事業費 187千円 9.1.2.2 消防団運営費 2,059千円 9.1.2.3 消防施設等管理費 363千円 9.1.3.1 消防施設等整備事業費 2,963千円 9.1.5.5 大規模地震対策等総合支援事業費 1,205千円 9.1.5.12 防災訓練事業費 34千円 9.1.5.15 女性の防災啓発事業費 14千円 10.1.2.1 事務局総務費(学校教育課) 594千円 10.2.1.9 北小学校管理費 258千円 10.5.6.1 図書館管理費 1,373千円 10.5.6.4 図書館総務費 536千円 10.5.7.3 文化会館整備事業費 3,102千円 10.6.4.2 給食運営費 121千円 10.7.1.2 公立認定こども園総務費 101千円
15	2	1	11	—	地域少子化対策 重点推進交付金	—	2,000	2,000	0	
15	2	1	11	1	地域少子化対策 重点推進交付金	営業戦略課	2,000	2,000	0	結婚新生活支援事業に係る交付金 <充当先> 2.1.7.13 出会い・結婚サポート事業費 2,000千円
16	2	1	3	—	総務費補助金	—	17,307	16,107	1,200	
16	2	1	3	1	特定発電所周辺 地域振興対策事業費補助金	企画政策課	15,357	15,357	0	特定発電所の周辺における地域の振興と地域住民の福祉の向上を図るため、特定発電所周辺地域振興対策事業を実施する市町への補助金 <充当先> 8.2.3.1 市単独市道改良整備事業費 15,357千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
16	2	1	3	6	移住就業支援事業費補助金	営業戦略課	1,950	750	1,200	移住就業支援事業に係る補助金 <充当先> 2.1.7.4 移住・定住・交流推進事業費 1,950千円
16	3	2	1	—	徴税费委託金	—	78,000	77,400	600	
16	3	2	1	1	県民税徴収取扱費交付金	税務課	78,000	77,400	600	県民税納税義務者数に応じて県から支払われる事務委託費 <充当先> 2.2.1.3 市民税業務費 774千円 2.2.3.2 職員給与費（税務課） 77,226千円
16	3	2	2	—	統計調査費委託金	—	1,239	2,624	▲ 1,385	
16	3	2	2	1	各種統計調査交付金	企画政策課	1,239	2,624	▲ 1,385	国や県の委託を受けて実施する各種統計調査に必要な経費のための交付金 ・令和4年就業構造基本調査（5年毎） 554千円 ・令和5年住宅・土地統計調査単位区設定（5年毎） 515千円 ・経済センサス調査区管理（毎年） 6千円 ・学校基本調査（毎年） 22千円 ・人口動態調査（毎年） 53千円 ・県単独統計調査事業（毎年） 70千円 ・統計調査員確保対策事業（毎年） 19千円 <充当先> 2.5.2.1 諸統計調査費 1,239千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
17	1	1	1	—	土地建物貸付収入	—	27,584	26,625	959	
17	1	1	1	1	土地建物賃貸料【財政課】	財政課	23,539	22,223	1,316	市有財産（土地、建物）の貸付料 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 42千円 2.1.6.10 地区振興費 5,388千円
17	1	1	1	5	旧雇用促進住宅 駐車場敷地賃貸料【財政課】	財政課	3,583	3,940	▲ 357	旧雇用促進住宅の駐車場賃貸料 市内4か所 <充当先> 2.1.5.7 市有地管理費 3,583千円
17	1	1	1	6	南陵学園敷地賃 貸料【財政課】	財政課	462	462	0	菊川南陵高等学校の敷地賃貸料 貸付面積3,561㎡ <充当先> 2.1.6.10 地区振興費 462千円
17	1	2	1	—	利子及び配当金	—	32	18	14	
17	1	2	1	14	まちづくり基金 利子	財政課	18	18	0	まちづくり基金の運用による利子 <充当先> 2.1.3.6 予算編成・執行・管理事業費 18千円
17	1	2	1	16	地域振興等基金 利子	財政課	14	0	14	地域振興等基金の運用による利子 <充当先> 2.1.3.6 予算編成・執行・管理事業費 14千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
17	2	1	1	—	土地売払代金	—	2,013	31,600	▲ 29,587	
17	2	1	1	1	市有地売却代	財政課	2,013	31,600	▲ 29,587	個人・法人への市有地払下げ代金、開発行為に伴う市有地払下げ代金 <充当先> 2.1.6.10 地区振興費 13千円
19	2	1	1	—	財政調整基金繰入金	—	383,056	393,625	▲ 10,569	
19	2	1	1	1	財政調整基金繰入金	財政課	383,056	393,625	▲ 10,569	菊川市財政調整基金条例第6条に基づく基金積立金の取り崩し
19	2	7	1	—	まちづくり基金繰入金	—	81,100	0	81,100	
19	2	7	1	1	まちづくり基金繰入金	財政課	81,100	0	81,100	まちづくりを推進するために行う公共施設その他まちづくりに資する施設の整備に必要な経費の財源に充てるために積み立てているまちづくり基金の取り崩し <充当先> 8.4.2.5 駅南北自由通路整備事業費 81,100千円
21	1	1	1	—	延滞金	—	10,016	13,092	▲ 3,076	
21	1	1	1	1	市民税延滞金	税務課	5,053	7,240	▲ 2,187	滞納となった市民税に係る延滞金
21	1	1	1	2	法人税延滞金	税務課	160	160	0	滞納となった法人市民税に係る延滞金
21	1	1	1	3	固定資産税延滞金	税務課	4,625	5,514	▲ 889	滞納となった固定資産税に係る延滞金

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
21	1	1	1	4	軽自動車税延滞金	税務課	178	178	0	滞納となった軽自動車税に係る延滞金
21	5	2	1	—	総務費雑入	—	25,919	15,833	10,086	
21	5	2	1	6	静岡地方税滞納 整理機構返還金 【税務課】	税務課	270	300	▲ 30	静岡地方税滞納整理機構負担金の返還金
21	5	2	1	7	県市町村振興協 会市町村交付金 【企画政策課】	企画政策課	1,322	200	1,122	自治体専用チャットの導入・共同利用に係る交付金 <充当先> 2.1.1.4 庁内情報システム運用費 1,322千円
21	5	2	1	8	県市町村振興協 会市町村交付金 【営業戦略課】	営業戦略課	2,034	1,750	284	地域づくり推進事業及び移住定住事業に係る助成金 <充当先> 2.1.2.3 菊川市魅力発信事業費 1,611千円 2.1.7.4 移住・定住・交流推進事業費 423千円
21	5	2	1	9	県市町村振興協 会市町村交付金 【財政課】	財政課	8,000	8,000	0	新市町村振興宝くじの収益金を財源として公益財団法人静岡県市町村振興協会から交付される交付金
21	5	2	1	10	牧之原簡易水道 事業出資負担金 【財政課】	財政課	574	574	0	大井川広域水道企業団二期事業における牧之原簡易水道事業分に係る 一般会計出資金に対する牧之原市からの負担金 <充当先> 12.1.1.1 長期債元金償還費 574千円
21	5	2	1	15	原子力立地給付 金【企画政策 課】	企画政策課	3,532	3,101	431	電源立地地域対策交付金（原子力発電施設等周辺地域交付金）の原子 力給付金交付事業として、旧小笠町地区の公共施設に係る電気料の一部 に対する交付金

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
21	5	2	1	16	ホームページバナー広告掲載料【営業戦略課】	営業戦略課	600	540	60	ホームページに設けたバナー広告の広告主からの収入 <充当先> 2.1.2.1 広報広聴費 600千円
21	5	2	1	19	滞納処分雑入【税務課】	税務課	263	263	0	インターネット等により物件を公売し得られた収入の一部を、その物件を差押えた際に発生した費用（滞納処分費）に充当するため、雑入として収入するもの <充当先> 2.2.1.2 徴収対策業務費 263千円
21	5	2	1	21	公衆電話使用料【財政課】	財政課	2	1	1	本庁ロビーに設置してある公衆電話通話料 1台 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 2千円
21	5	2	1	22	本庁舎電気料等使用者負担金【財政課】	財政課	107	152	▲ 45	本庁舎内に設置されている、自動販売機、A T M機器、本庁舎周辺案内図板等の電気使用者負担金 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 107千円
21	5	2	1	24	市役所本庁舎自販機等設置手数料【財政課】	財政課	960	432	528	本庁舎内に設置されている自動販売機の設置手数料 毎月の販売本数により金額が決定 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 960千円
21	5	2	1	25	地番図等コピー・印刷代【財政課】	財政課	6	18	▲ 12	地積調査資料、地番図等のコピー代 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 6千円
21	5	2	1	28	火災保険料地元負担金【財政課】	財政課	1	1	0	火災保険料の地元負担金 <充当先> 2.1.5.8 その他施設管理費 1千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
21	5	2	1	36	広告事業収入 (納税通知用封筒 広告掲載料) 【税務課】	税務課	61	39	22	納税通知書用封筒を媒体とした広告掲載料 <充当先> 2.2.1.1 収納管理業務費 61千円
21	5	2	1	39	広告事業収入 (庁舎掲示物広 告掲載料) 【財 政課】	財政課	462	462	0	広告付き周辺案内板地図設置広告収入 <充当先> 2.1.5.2 庁舎管理費 462千円
21	5	2	1	87	P C売却代	企画政策課	1	0	1	不要P C売却代
21	5	2	1	90	デジタル基盤改 革支援補助金	企画政策課	7,724	0	7,724	申請管理システム導入に係る補助金 <充当先> 2.1.1.4 庁内情報システム運用費 7,724千円
22	1	7	1	—	合併特例債	—	665,000	0	665,000	
22	1	7	1	6	合併特例債【財 政課】	財政課	665,000	0	665,000	地域振興等基金への積み立てに係る起債 <充当先> 2.1.3.6 予算編成・執行・管理事業費 665,000千円
22	1	10	1	—	臨時財政対策債	—	646,000	1,132,000	▲ 486,000	
22	1	10	1	1	臨時財政対策債	財政課	646,000	1,132,000	▲ 486,000	地方財政計画上の財源不足を補填するために国と地方が折半した金額 に対して特例として起こす地方債。償還に要する経費相当額(全額) は、後年度の地方交付税で措置されるため、実質的な地方交付税と同 様のもの
歳入合計							14,081,940	12,780,635	1,301,305	

